

経済・金融 フラッシュ

貿易統計 11年5月 ～2ヵ月連続の貿易赤字

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

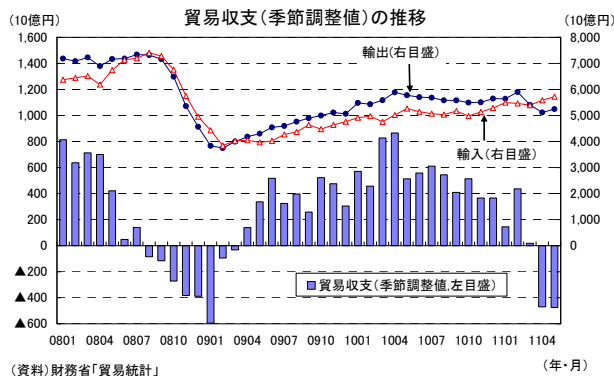
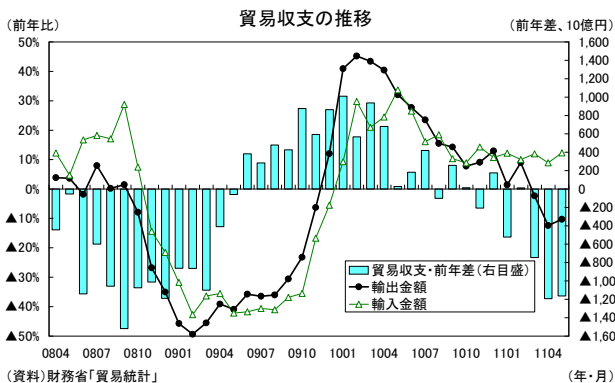
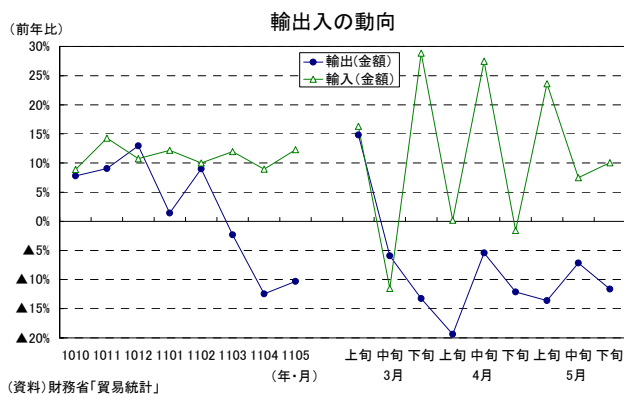
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 2ヵ月連続の貿易赤字

財務省が6月20日に公表した貿易統計によると、5月の貿易収支は▲8,537億円の赤字となり、赤字幅は事前の市場予想（QUICK集計：▲7,098億円、当社予想は▲7,102億円）を若干上回った。震災に伴う国内生産の落ち込みを背景に輸出が前年比▲10.3%（4月：同▲12.4%）と前月に続き前年比二桁の減少となる一方、原油高の影響などから輸入が前年比12.3%（4月：同8.9%）と伸びを高めたため、貿易収支は2ヵ月連続の赤字となった。

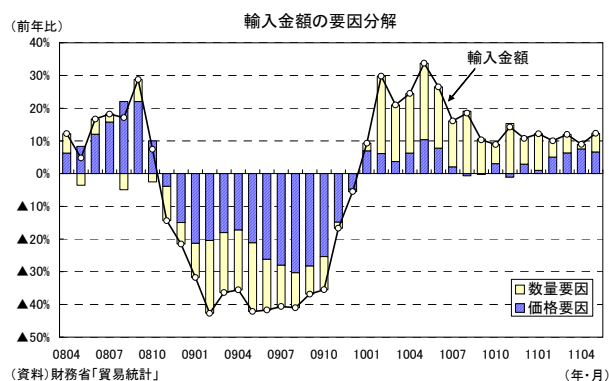
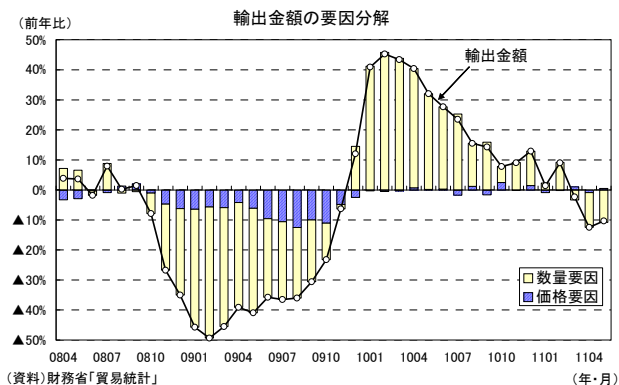
5月の輸出入を旬別に分けてみると、輸出は上旬：前年比▲13.6%→中旬：同▲7.2%→下旬：同▲11.6%、輸入は上旬：前年比23.6%→中旬：同7.5%→下旬：同10.1%となった。

輸出減少の主因となっていた国内生産の落ち込みはすでに歯止めがかかっているが、輸出が持ち直しに向かうのは6月に入ってからになると考えられる。



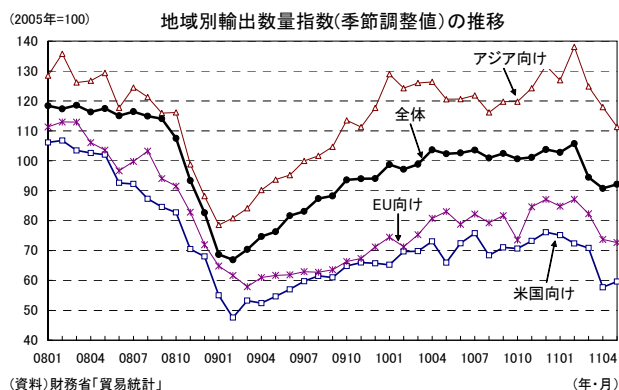
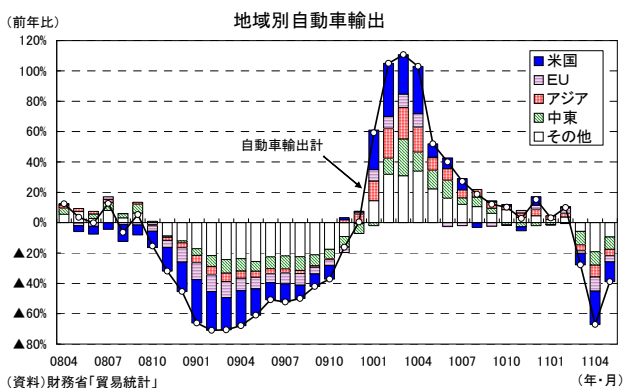
季節調整済の貿易収支は▲4,746億円（4月は▲4,696億円）と2ヵ月連続の赤字となり、赤字幅は前月から若干拡大した。輸出が前月比2.5%（4月：同▲5.5%）と3ヵ月ぶりの増加、輸入が前月比2.4%（4月：同3.6%）と2ヵ月連続の増加となった。

輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲10.8%（4月：同▲11.6%）、輸出価格が前年比0.5%（4月：同▲0.9%）であった。輸入の内訳は、輸入数量が前年比5.5%（4月：同1.3%）、輸入価格が前年比6.5%（4月：同7.5%）であった。



2. 自動車輸出が持ち直し

自動車輸出は前年比▲38.9%となり、4月の同▲67.0%から減少幅が大きく縮小した。米国向け（4月：前年比▲73.5%→5月：同▲43.5%）、EU向け（4月：前年比▲69.9%→5月：同▲35.8%）、アジア向け（4月：前年比▲51.5%→5月：同▲27.6%）のいずれの地域向けも減少幅が縮小した。5月に入ってから国内の自動車生産の持ち直しを反映したものと考えられる。



5月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲9.9%（4月：同▲21.2%）、EU向けが前年比▲12.3%（4月：同▲8.5%）、アジア向けが前年比▲7.9%（4月：同▲6.4%）であった。季節調整値（当研究所による試算値）では、米国向けが前月比3.4%、EU向けが同▲1.4%、アジア向けが同▲5.6%、全体では同1.5%となった。1-3月期に対する4、5月の平均は米国向けが▲19.4%、EU向けが▲13.6%、アジア向けが▲11.8%、全体では▲9.5%となっている。

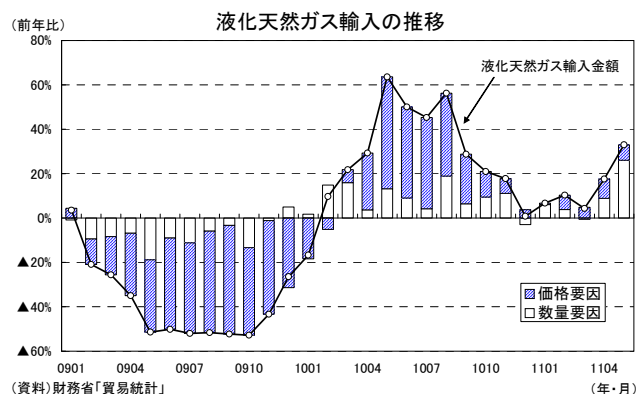
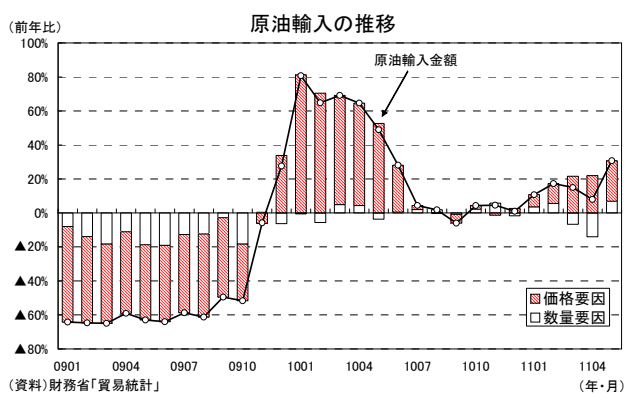
1-3月期のGDP統計の輸出（財・サービス）は前期比0.7%とかなり増加を確保したが、4-6月期は大幅な減少が避けられないだろう。

一方、5月の輸入数量指数（季節調整値）は前月比1.1%（4月：同0.3%）と2ヵ月連続で上昇した。

鉱工業生産は3月に前月比▲15.5%と急速に落ち込んだ後、4月は同1.6%と増加に転じ、5月、6月は大幅増産計画となっている。国内生産の持ち直しに伴い、輸出は6月以降持ち直しの動きが明確となることが見込まれるが、夏場には電力不足の問題から国内生産の回復ペースが鈍化することが予想されることに加え、放射能汚染の問題によって日本からの輸入を敬遠する動きも出てきていることもあり、輸出が元の水準に戻るまでには時間を要するだろう。

一方、輸入は国内生産の落ち込みを補うための代替輸入、復興需要のための資材調達、火力発電所の再開、増強に伴う鉱物性燃料（原油、液化天然ガス等）の需要増などから、増加基調が続くことが見込まれる。5月の貿易統計では原油輸入（数量ベース）が前年比6.9%（4月：同▲14.0%）と3ヵ月ぶりの増加、液化天然ガス輸入（数量ベース）が前年比26.0%（4月：同8.8%）と前月から伸びが大きく高まった。

貿易収支の赤字幅は、輸出の持ち直しに伴い徐々に縮小に向かうことが予想されるが、貿易収支が黒字に戻るのは秋以降となるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。